

片柳地域日本共産党

後援会ニュース

No.267
2024年4月
連絡先
048-686-7069
【部内資料】

真相解明抜きの幕引きは許さない！

裏金事件が、自民党政治の全体を根底から揺さぶる大事件に発展しています。佐川急便事件など、これまでの金権腐敗事件は、特定の政治家が企業からワイロを受け取り、政治をゆがめた事件で、自民党は疑惑の政治家を表舞台から下ろすことで乗りきってきました。しかし、今回は自民党の主要全派閥がかかわる組織的犯罪で、これまでとは違います。岸田政権は組織的犯罪の全容を覆い隠したまま、まやかしの処分を幕引きを図ろうとしています。

処分が発表された翌日の新聞各紙は、真相解明抜きの処分を批判する社説をいっせいに掲げました。「朝日」は、「政治への信頼回復どころか、逆に不信に拍車をかけるものではないか」と警告。「毎日」は「中途半端な処分では不信を払拭できると考えているのだとすれば見当違いも甚だしい」として、証人喚問が必要だと主張しています。「日経」も幕引きは許されないと指摘し、自民党に「自浄作用」を示すよう求めています。「産経」も「嘘の証言をしたら偽証罪に問われる証人喚問も検討してはどうか」と問いかけています。

国民の怒りは暮らしの困難と一体に広がっています。「真相解明抜きの幕引きは許さない！」この声と運動をさらに強め、証人喚問を実現し、事件の真相を

自民党政治を終わらせる国民的大運動を



参議院議員
伊藤 岳

自民党の裏金問題で、大揺れの国会となっています。焦点の一つ、安倍派のキックバックについて、安倍派事務局長経験者の国会での証言が出てくる人ごとに食い違っています。総理が、再聴取に乗

り出しましたが、いくら聞いても真相は明らかになりません。事務総長経験者に、そろって国会の証人喚問の席に座ってもらうって、ハッキリさせるのが一番ではないでしょうか。そして、一切の企業・団体献金を禁止させて、裏金でゆがめられてきた政治を国民の手に取り戻そうではありませんか。裏金問題と並行して、自民党青年局がからんだ不適切な会合も発覚しました。露出の

多い衣装をまとったダンサーが登場し、チップを口移しで渡していたというもの。「不適切にも程がある」とは、まさにこのことではないですか。しかも、自民党県連のお金も入っていたと。原資は、政党助成金、つまりは、私たちの税金ですよ。完全にアウトです。

もう、自民党に未来はありません。自民党政治を終わらせる国民的大運動を、巻き起こそうではありませんか。
(2024年3月31日)

訃報

日本共産党の大宮市議として25歳から6期24年間、市政刷新のために尽力された高橋隆亮さんが三月三十一日ご逝去されました。生前のご活躍を忍び、心よりご冥福をお祈りいたします。



明らかにさせましょう。そして、日本の政治をゆがめてきた企業団体献金を禁止し、お金で動く政治を断ち切るうではありませんか。

ガザ危機半年、即時停戦を

イスラエルがガザ地区への大規模攻撃を始めて半年、ガザでの死者が3万3千人を超え、飢餓が広がり、国際人道支援要員の殺害も続く中、イスラエルと最大の支援者・アメリカは、各国からの非難にさらされ、国際的に孤立しています。

国連安保理は3月に即時停戦を要求する初めての決議を採択しましたが、米国のバイデン政権は棄権のうえ、国連大使が「決議



に拘束力はない」と主張しました。5日にジュネーブで開かれた国連人権理事会は、ガザに対する封鎖と集団懲罰の中止、即時停戦と、各国からイスラエルへの武器輸出の停止を求める決議を採択しましたが、米国はこれにも反対しました。こうしたバイデン政権の対応に対し、全米では100以上の自治体で即時停戦を求める決議があがっています。

日本政府も5日の人権理事会決議に棄権しました。日本は、即時停戦の実行をイスラエルとアメリカに強く迫るべきです。

仕事・暮らしの悩み、どんなことでもご相談ください 日本共産党東新井生活相談所

御蔵1545-2 片柳郵便局前
電話686-7069 FAX686-7049

【無料生活相談日】

毎週水曜日

午後2時～4時

お急ぎのときは、

TEL (641) 1561まで



くらし応援の予算求め、予算案に反対



市議会議員
とばめぐみ

2月議会で示された予算は「選ばれる都市、新時代へのシナカ」と銘打ち、過去最大の1兆1816億円の巨大予算ですが、コロナと物価高騰で痛み切った、市民の暮らしを支えるものではありません。

他市で行っている給食費の無償化や水道料金の引き下げ、中小企業や農業への直接支援は、検討すら行わず、2都心4副都心開発には、来年度だけで152億円も、惜しみなく計上する一方、コロナも物価高騰もおかまいなしに、国保税を8年連続で引き上げ、介護保険料も改定のために引き上げてきました。公共施設マネジメント計画で「約束してきた修繕」を、直前になって、現場の声も聴かずに先延ばしにしたことが、当てにしていた現場を混乱させました。「厳しい財政状況」という言葉が何度も繰り返されましたが、市役所移転や地下鉄延伸の予算

はいくらでも膨らんでいるではありませんか。党市議団は、大型公共事業に上限なく予算を積みあげるやり方を改め、自治体本来の役割、住民福祉の増進でくらしを支えるべきであることを主張し予算案に反対しましたが、他会派の賛成によって可決されました。

見沼用水沿いの桜

今年が開花が遅れ、入学式の時期が満開でした。



消費税 35年で539兆円

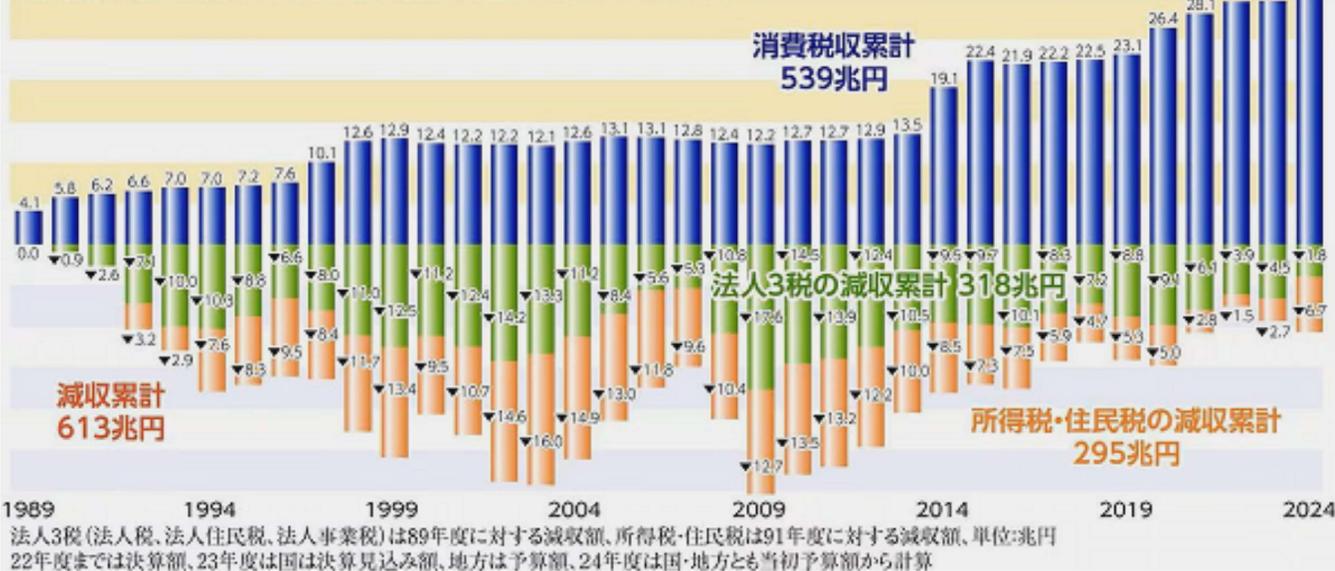
全て法人税・所得税減収の穴埋めに

消費税が導入されてから、4月1日で35年になりました。政府は消費税を社会保障の財源だと説明してきましたが、大企業と富裕層の減収の穴埋めに使われたのが実態です。

1989年4月に3%の税率で消費税が導入されて以降、自民党政権は97年4月に5%、2014年4月に8%、2019年10月には10%へと段階的に消費税率を引き上げてきました。いまや国の一般会計では消費税が法人税、所得税を超えて最も多い税収項目となりました。

この35年間全体で見ると、国と地方を合わせて消費税収は累計539兆円にのぼります。一方、ほぼ同じ期間に法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は累計318兆円の減収、所得税・住民税は295兆円もの減収となっています。消費税は大企業や大資本家への減収の穴埋めで消えたのです。自民党・公明党は昨年12月に決定した「与党税制改正大綱」で、約40年間にわたって法人税率を段階的に引き下げた中で「法人税の税収力が低下してい

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2023年12月現在)



たものの、結局、内部留保と現金が積み上がったと指摘。「法人税改革は意図した成果をあげてこなかったと言わざるを得ない」と認めました。それにもかかわらず、同じ大綱で半導体、電気自動車など「戦略分野」の国内生産・販売に対し10年間減税する制度と、国内で研究開発した知的財産からの所得への課税を7年間軽減する制度を創設しました。さらなる大企業減税です。

消費税導入後の35年で日本経済は停滞し、国民生活は疲弊しました。国民の暮らしをよそに大企業優遇の政治を続けるからくりは裏金事件で明らかになりました。大企業との癒着に固執する自民党政治から抜け出すときです。

日本共産党の「経済財政プラン」では、消費税減税こそ、暮らしを守り、経済を立て直す最も有効かつ抜本的な対策だとして、消費税の廃止を目指し、緊急に5%に減税することを提言しています。